



横浜の未来を結ぶ



新会派 横浜の未来を結ぶ会

本年1月10日、「原点に戻る」という強い理念の下、同じ志をもつ議員と共に行動すべく、新会派「横浜の未来を結ぶ会」を結成しました。地方議会は政党政治でなく無所属として個々の理念や政策で活動するのが一般的ですが、横浜という大都市では、国政と同じ政党政治が何十年と続いているのが現実です。会派については、政党と切り離し、「横浜の未来を結ぶ会」としました。これは、地方でも大同団結を図るため、無所属議員の参加も容易にするためです。新会派の基本理念や政策は前会派から変わっておりませんが、これを機に今まで以上に10名一丸となって「初志貫徹」全身全霊で行動してまいります。

平成26年度 予算審議終わる

平成26年度の横浜市各会計予算を審議する第1回定例会は、3月25日に閉会しました。我々は「新市庁舎整備検討事業」「放射性物質を含む下水汚泥焼却灰の南本牧廃棄物最終処分場への埋め立て」に要する予算に関し、修正を求めました。「新市庁舎整備検討事業」については、これまで我々は、本事業計画の策定にあたり「財政負担の軽減」「豊かな資産を活かしたまちづくり」「市民の参画」の3つの視点を一貫して求めてきました。



平成26年3月20日市会予算連合審査会(総合審査)



委員 圭太 政務調査事務所

新市庁舎基本計画案は、基本構想と比して、新庁舎の余剰床を大幅に無くし、賃料収入を事業費に当てるそれまでのスキームを取りやめることで収支シミュレーションが大幅に変更されました。さらには、オリンピックまでに完成」の市長発言を契機に、工事期間の大幅短縮や、そのための事業手法を設計・施工一括発注とする等、これまでの市民への説明が、様変わりしています。しかし本事業計画における、こうした前提条件の変更にもかかわらず、市民に対し、十分な説明がなされていないのが現状です。横浜の未来を考えた時に、このような状況で本基本計画を一定の結論とし、次年度の実施に向けた検討事業を進めるべきではなく、先にあげた3つの視点での議論を引き続き行った上で、基本計画の改善又は、策定を求めてまいります。

また「放射性物質を含む下水汚泥焼却灰の南本牧廃棄物最終処分場の埋め立て」については、現時点で、住民や関係者の合意および理解が得られなかったという確証はなく、市長が本会議で答弁されている通り、市民や関係者に対して「丁寧な説明や中々も②の物品堆積(いわゆる「ごみ屋敷」)対策と4の中学校給食に重点をおきました。

- ①フューチャーセッション
- ②物品堆積対策
- ③新市庁舎整備
- ④中学校給食

3月20日に行われました平成26年度予算第一・予算第二特別委員会連合審査会(総合審査)において、以下の4テーマについて15問、市長並びに各局長に質問をしました。当事者はごみという認識がなく、大事な財産や宝物であると主張するケースが多いので、あえてそのような表現をしています。規制する法律が現状ではないので、各自治体も対応に苦慮しています。いわゆる「ごみ屋敷」はごみのような物品で溢れた外観がクローズアップされがちですが、このような状態になる背景には様々な要因があり、抜本的に解決するためには、単に「ごみ」の除去をするだけではなく、住人の支援も含めた総合的な対応が必要となります。現在、横浜市ではいわゆる「ごみ屋敷」に対応する手立てがありません。但し、本人の了解が得られた場合にかぎり、できることを模索し、サポートをしています。しかしながら、本人の了解がないと敷地に立ち入ることできません。また、人様の所有物を勝手に処分するわけにもいかないの、説得する以外に方法がないのが実情です。このようにいわゆる「ごみ屋敷」は、周辺地域に与える影響も大きく、多岐にわたる問題を内包しています。

平成26年度 予算審査連合審査会

意見交換などを継続する必要のある現状では、本事業の執行の見込みが立っているとは言いがたありません。また環境に与える影響評価やそもそも安全性の担保ができない上、風評被害を懸念される関係者の声への対応も十分とは思えません。本事業は通常の公共事業とはその性質が大きく異なるものでありますから、引き続き、丁寧な話し合いを行う中で、本予算案からは切り離れた対応がなされることを求めました。そして、予算では市債残高目標の用途が立つたという理由から、市債発行前年比5%削減ルールを執行しませんでした。経済対策などに予算が必要なのは十分承知しますが、安易な市債の増発は、将来の横浜にとって極めて危険であり、さらなる削減をしていく必要があると考えています。

「ごみのような」とは、

「本市としても、いわゆる「ごみ屋敷」問題の総合的な解決に向け、条例制定も含め、全庁的なプロジェクトで検討する必要があります」との質問に対し、林市長は「財産権の問題やご本人への支援のあり方などの課題はある。関係区局を中心に、連携して取り組んでいく」と答弁されました。

総合的な解決に向けた仕組みづくりの答えが無いことは残念でなりません。これは、市長が地域の現場、そして行政の現場を知らないが故の答弁に他なりません。

私は、今後も引き続き、このような地域の身近な問題にも積極的に取り組んでまいります。

③の新市庁舎整備④の中学校給食は、特集を組みましたので、そちらをご覧ください。